

CO2と経営

環境と財務の「見える化」へ

環境への取り組みが、企業価値を計る上で重要な判断材料となってきている。世界的に経済悪化が進み、環境よりも金融対策を優先すべきとの声もある中で、環境と財務を「相反するもの」ではなく、「両立させていくもの」として積極的に取り組む企業も増えている。本紙では、企業の環境への取り組み、特にCO₂排出量の削減に焦点を当て、企業価値検索サイト「ユレット」(<http://www.ullet.com>)を運営するメディアネットワークグローバル合同で、企業の財務状況とCO₂排出量との関連性を探る。(環境新聞社・江頭佐和子、メディアネットワーク・西野嘉之)

CO₂排出量 減少傾向に
コンパクトデジタルカメラ等のエレクトロニクス分野が牽引し、売上高は約8兆8千億円(2003年度比約18%増)、当期純利益は06年度から07年度にかけて急激な伸びを見せ、約3700

ソニー

電機業界編①

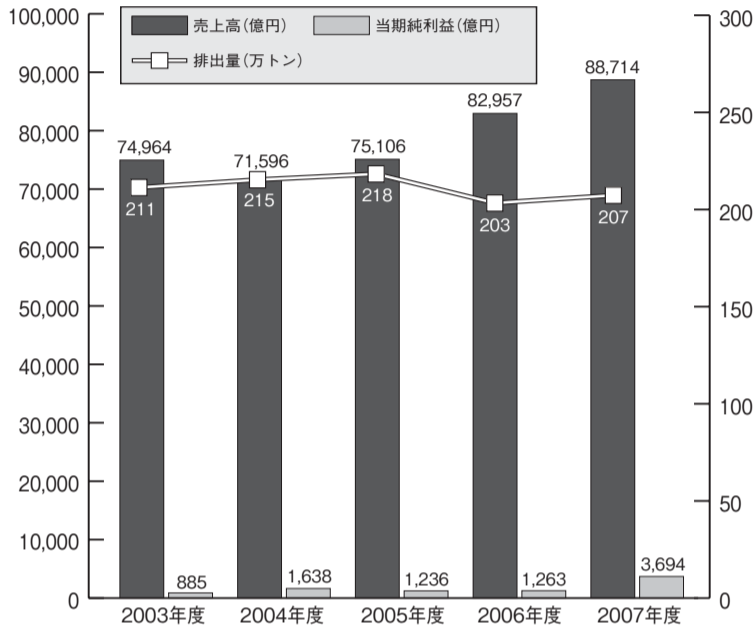


図1 ソニーの財務状況と事業所のCO₂排出量の推移 (ソニー発行のCSRレポート2008、ユレット<<http://www.ullet.com/6758.html>>を基に作成)

循環インフラ 整備急ぐ

0億円(同4倍以上)となった。損益計算書の円グラフを見ると、利益率

0億円(同4倍以上)と月時点で見直しを大幅に下回る。エレクトロニクス全般の需要減や製品

0億円(同4倍以上)と月時点で見直しを大幅に下回る。エレクトロニクス全般の需要減や製品

0億円(同4倍以上)と月時点で見直しを大幅に下回る。エレクトロニクス全般の需要減や製品

0億円(同4倍以上)と月時点で見直しを大幅に下回る。エレクトロニクス全般の需要減や製品

0億円(同4倍以上)と月時点で見直しを大幅に下回る。エレクトロニクス全般の需要減や製品

0億円(同4倍以上)と月時点で見直しを大幅に下回る。エレクトロニクス全般の需要減や製品

3割を超える。今回は、同社製品の中でもCO₂排出量が最も大きなカテゴリであるテレビにスポットを当ててみた。

省エネ特化型TV 海外市場へ導入も

見落とされがちではあるが、テレビの電力消費は家電製品全体のおよそ1割を占めるという。省エネに特化した「ブラビア」の中でも、今月から来月にかけて発売予定の「J5」および「V5」シリーズは、19V型から45V型まで全部で6種類のサイズを展開。省エネ基準達成率を263%

同製品を、米国やヨーロッパを中心とした海外市場にも順次導入していく方針だ。

90年代より「ブラビア」の部品は、同社製ブラウン管テレビの廃プラスチックを高品質に再生したものを使用。90年代のブラウン管テレビ製造時より、環境リスクの低い難燃剤の使用、はがしやすいテープの使用や素材の統一、材料表示などによる解体の容易化に配慮してきたため、どの企業よりも早く難燃性ポリスチレンの自社循環を実現できた。この取り組みで生産におけるCO₂排出量を、新材を使用した場合の30〜40%削減することが可能だ。

今後の課題は、



図2 ソニーの損益計算書の円グラフ。当期純利益(黒の部分)が07年度は急増し、利益率が大幅に改善していることが分かる

が昨年度は大幅に改善されていることが分かる(図2)。ただ、今年度の売上高の見直しは7兆7千億円、純損益は1500億円(赤字)と、昨年10月時点で見直しを大幅に下回る。エレクトロニクス全般の需要減や製品

の低価格化など昨年末からの世界的な金融危機の影響から免れず、厳しい状況となっている。一方、同社のCO₂排出量は、05年度まで上昇したものの、07年度は207万トンと03年度比で約2%の削減を達成している。

ソニーでは10年度までにCO₂排出削減貢献量を4倍(06年度比)にし、CO₂換算で5万トン削減を目標に、環境活動に取り組んでいる。同社のグリーン電力証書契約量は国内全体の10%に引き上げ、「省エネ5つ星」の基準となる164%を大きく上回っている(32V型の場合)。1997年発売のトリニトロンカラーテレビ「KW-32HDF9」と比較すると、年間消費電力量は約5分の1の76ワット、年間電気代は5764円安(1キロワット当たり22円とした場合)、CO₂排出量も約107キログラム削減できる。バックライトシステムの発光効率、光学フィルムの透過率などを高めることで、画質を損なわずに省エネを実現した。

また、特定範囲内での動きを感じし映像のオン・オフを自動で切り替える「人感センサー」や、電源コードを抜かななくてもスイッチ一つで電力をほぼゼロに抑える「省エネスイッチ」を新たに搭載するなど、斬新な省エネ機能を備えている。

世界中で環境配慮型製品への関心が高まる中、

グループ全体の資源循環のインフラ整備と運営だ。ブランドイメージを成長させるためにも、長期的な環境の取り組みは必須だと考える。